



女性議員増の願い、遺言になる前に

駒沢大学法学部の大山礼子教授は、「日本の国会」などの著書のある政治制度の専門家だ。政治学科の1年生を対象に「日本政治入門」という授業も受け持つ。最初の授業でいつも学生に問いかける。

日本の女性国会議員の割合は、世界で何位くらい？

「みんな30位くらいだと思っ
ているんですよ」

答えは、189カ国中162位（列国議会同盟によるランキング）。8・1%という衆院における女性の割合は、先進国中最低だ。

「女性が少ないと政策決定がどうしてもゆがみますよね。女性が増えれば少子化対策とか、もっと生活の実感に即したものになると思う」

大山さんが日本の国会を研究して30年以上になるが、女性議員はなかなか増えない。業を煮やした大山さんは、今年3月に開かれたシンポジウムでこんな発言をした。

「女性の国会議員が少なすぎる。新聞の全面広告を出すのは2千万円かかると聞い

た。私は、遺産で女性議員を増やすよう呼びかける全面広告を出す遺言を残したい」

女性議員を増やすために、選挙の候補者の一定割合を女性に割り当てるクオータ制も採用すべきだと考えている。

お隣韓国では、2000年からクオータ制を採用。国政選挙は小選挙区と比例代表並立制だが、比例名簿は奇数順位を女性にするよう法律で決まっている。小選挙区は3割を女性にするのが政党の努力義務だ。女性国会議員の割合は2000年の5・9%から15・7%まで伸びた。

今年の7月、日韓議員連盟の超党派の女性議員たちが韓国を訪問。現地の女性議員と交流した。参加した民主党の辻元清美衆院議員によれば、

「共通の問題は、仕事と子育ての両立だった」。

韓国の女性議員からは「クオータ制で比例区選出の女性議員は増えてきたが、小選挙区でどう当選するかが今後の課題」と話があったという。

る女性を3割に増やすと掲げ、内閣改造でも女性大臣が5人誕生した。閣僚での一種のクオータ制とも思える。ただ、女性議員の数が少ない中で閣僚に積極的に登用しても、すぐに限界は来る。女性が政治で活躍するためには、裾野を広げなければ。

日本ではクオータ制はまだ表舞台での議論にはなっていない。女性ばかりを優遇するのはどうか、という慎重論も根強い。でも女性議員を本気で増やそうと思うなら、粗上あげてもいいのでは。

来年には統一地方選がある。地方からだを始めやすいかも。政党が自主的にやる方法もあるが、公職選挙法を改正すれば条例でクオータ制が可能になるかもしれない。

韓国などでは地方議員にもクオータ制が導入されている。大山さんは首相の諮問機関で自治体の問題を議論する地方制度調査会のメンバーだ。地方議会での女性議員増加策も議論していきたいという。遺言になる前に。

さて、安倍晋三首相。2020年までに指導的立場にあ